



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所
コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 伊藤 薫
(氏名) 友松 哲也
配当支払開始予定日

TEL 0798-74-5821
平成30年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,168	△3.7	1,219	△16.3	1,504	△14.8	87	△90.6
29年3月期	20,933	△3.7	1,456	△31.5	1,766	△21.1	925	△26.2

(注) 包括利益 30年3月期 150百万円 (△87.2%) 29年3月期 1,175百万円 (26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	2.64	—	0.4	5.2	6.0
29年3月期	29.84	—	4.4	6.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △74百万円 29年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	29,145	22,382	75.8	669.58
29年3月期	28,249	22,609	79.1	677.61

(参考) 自己資本 30年3月期 22,094百万円 29年3月期 22,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,402	△1,415	△327	6,594
29年3月期	33	△1,374	1,859	6,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	343	36.9	1.6
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	362	416.7	1.6
31年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		55.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,000	4.0	515	41.2	550	1.9	220	△73.8	6.67
通期	21,000	4.1	1,240	1.7	1,360	△9.6	650	646.3	19.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	33,061,003 株	29年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	30年3月期	63,513 株	29年3月期	63,108 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	32,997,712 株	29年3月期	31,023,164 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,453	△1.9	1,438	2.7	1,467	0.8	740	△10.7
29年3月期	18,816	△4.0	1,400	△22.6	1,455	△19.7	828	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.43	—
29年3月期	26.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	24,715	78.6	19,433	78.6	19,433	78.6	588.94	78.6
29年3月期	23,796	80.1	19,062	80.1	19,062	80.1	577.70	80.1

(参考) 自己資本 30年3月期 19,433百万円 29年3月期 19,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得や雇用の改善ならびに設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国の政策動向、地政学リスク、米中間の経済摩擦の高まり等、懸念材料が浮き彫りとなり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、受注・売上の確保、収益改善活動に努めてまいりましたが、情報機器システム事業を事業譲渡した影響等により、連結売上高は201億6千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。損益につきましては、売上規模の減少に加え、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益12億1千9百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益15億4百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また、情報機器システム事業の事業譲渡に伴う譲渡益や、支店移転に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上した一方、特定顧客に納入した一部製品に関する不具合の回収費用として15億6千9百万円を特別損失に見積計上した影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8千7百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

①コンデンサ・モジュール

ハイブリッド自動車用コンデンサは好調に推移いたしました。新エネルギー関連の減少により、売上高は133億6千万円（前年同期比1.5%減）となりました。

②電力機器システム

力率改善装置は堅調に推移いたしました。アクティブフィルタ等の電力品質改善装置が前年同期比で減少いたしました。結果、売上高は66億5千2百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

③情報機器システム

第2四半期連結会計期間に同事業を事業譲渡いたしました。結果、売上高は1億5千4百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、2億2千6百万円増加し、158億1千6百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加1億2千2百万円、繰延税金資産の増加1億1千3百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、6億6千9百万円増加し、133億2千8百万円となりました。これは主に、岡山指月㈱内に建設しました電気自動車用コンデンサの専用工場等による建物及び構築物の増加7億6千4百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、7億7千3百万円増加し、42億9千5百万円となりました。これは主に、未払費用の増加7億7千3百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、3億4千8百万円増加し、24億6千7百万円となりました。これは主に、長期未払費用の増加4億8千1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、2億2千7百万円減少し、223億8千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少11億円、土地再評価差額金の増加8億2千4百万円等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、65億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2百万円の収入となり、前期比13億6千9百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1千5百万円の支出となり、前期比4千万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、関連会社への貸付け等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千7百万円の支出となり、前期比21億8千7百万円の支出の増加となりました。これは主に、前期に実施した自己株式の処分の影響等によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続くものと見込んでおります。一方で米中間の経済摩擦の高まりや、資源価格の動向等、懸念材料が多いことから、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況の下、環境の変化に機敏に対応しながら、徹底した収益改善活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高210億円(前年度比4.1%増)、営業利益12億4千万円(前年度比1.7%増)、経常利益13億6千万円(前年度比9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円(前年度比646.3%増)を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主各位への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、6円といたします。

これにより、通期では既にも実施の中間配当5円と合せて、11円の配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の動向を注視し、企業価値向上の観点から適切に対応し検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,901,659	6,594,182
受取手形及び売掛金	5,716,304	5,286,348
電子記録債権	1,370,128	1,765,087
商品及び製品	419,471	541,711
仕掛品	290,901	390,612
原材料及び貯蔵品	518,517	586,837
繰延税金資産	279,111	392,475
その他	100,984	266,126
貸倒引当金	△6,413	△6,559
流動資産合計	15,590,664	15,816,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,491,043	10,317,033
減価償却累計額	△5,978,184	△6,039,647
建物及び構築物(純額)	3,512,859	4,277,385
機械装置及び運搬具	11,160,399	11,697,952
減価償却累計額	△9,199,805	△9,393,537
機械装置及び運搬具(純額)	1,960,594	2,304,415
土地	4,283,296	4,095,860
リース資産	15,208	15,208
減価償却累計額	△14,989	△15,208
リース資産(純額)	218	-
建設仮勘定	831,929	326,796
その他	1,968,037	2,068,116
減価償却累計額	△1,698,320	△1,818,851
その他(純額)	269,717	249,265
有形固定資産合計	10,858,615	11,253,723
無形固定資産		
ソフトウェア	42,965	55,144
その他	9,137	31,353
無形固定資産合計	52,103	86,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,047	1,463,502
長期貸付金	3,209	390,209
繰延税金資産	58,215	32,690
退職給付に係る資産	41,159	42,598
その他	28,255	63,564
貸倒引当金	△4,500	△4,530
投資その他の資産合計	1,748,386	1,988,035
固定資産合計	12,659,105	13,328,256
資産合計	28,249,769	29,145,077

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	895,334	891,786
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	218	-
未払費用	675,367	1,448,413
未払法人税等	246,801	39,802
賞与引当金	404,674	350,199
役員賞与引当金	45,000	-
製品保証引当金	38,064	24,519
その他	316,040	640,716
流動負債合計	3,521,501	4,295,436
固定負債		
長期末払費用	272,504	753,693
繰延税金負債	206,995	270,524
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	383,438	305,426
その他	253,912	135,783
固定負債合計	2,118,815	2,467,393
負債合計	5,640,317	6,762,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	11,731,516	10,631,115
自己株式	△20,540	△20,864
株主資本合計	20,988,727	19,888,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,672	720,458
土地再評価差額金	1,147,468	1,971,993
為替換算調整勘定	△602,675	△605,947
退職給付に係る調整累計額	99,462	119,992
その他の包括利益累計額合計	1,370,928	2,206,496
非支配株主持分	249,796	287,747
純資産合計	22,609,452	22,382,248
負債純資産合計	28,249,769	29,145,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,933,023	20,168,075
売上原価	15,099,421	14,487,413
売上総利益	5,833,602	5,680,662
販売費及び一般管理費		
販売手数料	301,166	308,793
荷造運搬費	379,357	404,077
役員報酬	155,636	163,132
給料及び賃金	978,101	1,032,141
賞与	74,183	82,052
賞与引当金繰入額	112,920	93,413
役員賞与引当金繰入額	45,000	—
製品保証引当金繰入額	38,064	—
退職給付費用	52,895	49,941
福利厚生費	260,117	260,594
減価償却費	219,606	174,291
賃借料	92,401	118,186
旅費及び通信費	133,659	128,094
開発費	331,187	354,540
受注前活動費	435,462	368,980
その他	767,726	923,202
販売費及び一般管理費合計	4,377,486	4,461,444
営業利益	1,456,115	1,219,218
営業外収益		
受取利息	2,720	4,467
受取配当金	24,493	26,720
固定資産賃貸料	46,098	45,849
スクラップ売却益	89,575	138,382
売電収入	29,757	30,004
助成金収入	226,348	209,793
その他	39,338	16,035
営業外収益合計	458,330	471,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,695	1,581
持分法による投資損失	12,512	74,367
債権売却損	33,666	17,852
為替差損	24,264	21,784
売電費用	26,439	23,511
その他	48,145	46,386
営業外費用合計	147,723	185,482
経常利益	1,766,722	1,504,988
特別利益		
固定資産売却益	—	309,536
投資有価証券売却益	74,321	47,625
事業譲渡益	—	56,910
特別利益合計	74,321	414,072
特別損失		
減損損失	97,769	—
製品不具合対策費用	190,000	1,569,463
支払補償費	—	51,039
その他	11,575	—
特別損失合計	299,344	1,620,502
税金等調整前当期純利益	1,541,699	298,558
法人税、住民税及び事業税	442,219	212,489
法人税等調整額	126,276	△42,660
法人税等合計	568,496	169,829
当期純利益	973,202	128,728
非支配株主に帰属する当期純利益	47,565	41,628
親会社株主に帰属する当期純利益	925,637	87,100

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	973,202	128,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,110	△6,213
為替換算調整勘定	△15,436	7,566
退職給付に係る調整額	128,161	20,529
その他の包括利益合計	201,835	21,882
包括利益	1,175,038	150,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124,040	98,144
非支配株主に係る包括利益	50,997	52,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	11,159,001	△1,245,652	18,223,380
当期変動額					
剰余金の配当			△320,115		△320,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,637		925,637
自己株式の取得				△2,867	△2,867
自己株式の処分		967,720		1,227,979	2,195,700
土地再評価差額金の取崩			△33,008		△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	967,720	572,514	1,225,111	2,765,346
当期末残高	5,001,745	4,276,006	11,731,516	△20,540	20,988,727

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	637,561	1,114,460	△583,806	△28,698	1,139,517	211,183	19,574,081
当期変動額							
剰余金の配当							△320,115
親会社株主に帰属する 当期純利益							925,637
自己株式の取得							△2,867
自己株式の処分							2,195,700
土地再評価差額金の取崩							△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,110	33,008	△18,869	128,161	231,411	38,612	270,024
当期変動額合計	89,110	33,008	△18,869	128,161	231,411	38,612	3,035,371
当期末残高	726,672	1,147,468	△602,675	99,462	1,370,928	249,796	22,609,452

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	4,276,006	11,731,516	△20,540	20,988,727
当期変動額					
剰余金の配当			△362,976		△362,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,100		87,100
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			△824,524		△824,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,100,400	△323	△1,100,723
当期末残高	5,001,745	4,276,006	10,631,115	△20,864	19,888,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	726,672	1,147,468	△602,675	99,462	1,370,928	249,796	22,609,452
当期変動額							
剰余金の配当							△362,976
親会社株主に帰属する 当期純利益							87,100
自己株式の取得							△323
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							△824,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,213	824,524	△3,272	20,529	835,568	37,951	873,520
当期変動額合計	△6,213	824,524	△3,272	20,529	835,568	37,951	△227,203
当期末残高	720,458	1,971,993	△605,947	119,992	2,206,496	287,747	22,382,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,541,699	298,558
減価償却費	960,727	1,010,610
減損損失	97,769	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,863	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,195	△54,791
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△45,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38,064	△13,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△186,719	△78,012
受取利息及び受取配当金	△27,213	△31,188
支払利息	2,695	1,581
持分法による投資損益(△は益)	12,512	74,367
投資有価証券売却損益(△は益)	△74,321	△47,625
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△309,536
事業譲渡損益(△は益)	—	△56,910
売上債権の増減額(△は増加)	△1,651,826	43,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,777	△293,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,628	△9,897
未払金の増減額(△は減少)	△24,192	344,193
その他	△97,847	911,702
小計	523,608	1,743,975
利息及び配当金の受取額	27,213	31,188
利息の支払額	△2,674	△1,581
法人税等の支払額	△515,083	△371,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,064	1,402,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,486,450	△1,850,656
有形固定資産の売却による収入	10,661	765,227
無形固定資産の取得による支出	△27,582	△47,461
投資有価証券の取得による支出	△71,597	△900
投資有価証券の売却による収入	198,777	137,280
助成金の受取額	—	19,736
貸付けによる支出	△6,500	△408,010
その他	8,134	△30,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,556	△1,415,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,867	△323
自己株式の処分による収入	2,195,700	—
配当金の支払額	△320,115	△362,976
非支配株主への配当金の支払額	△12,384	△14,515
事業譲渡による収入	—	50,426
その他	△874	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,859,458	△327,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,914	33,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	522,880	△307,476
現金及び現金同等物の期首残高	6,378,778	6,901,659
現金及び現金同等物の期末残高	6,901,659	6,594,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,561,140	6,919,616	452,266	20,933,023	-	20,933,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,730	-	-	12,730	△12,730	-
計	13,573,870	6,919,616	452,266	20,945,753	△12,730	20,933,023
セグメント利益	934,707	1,976,659	85,517	2,996,884	△1,540,768	1,456,115
セグメント資産	16,857,679	6,452,122	255,510	23,565,312	4,684,457	28,249,769
その他の項目						
減価償却費	703,207	161,714	200	865,123	95,604	960,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,681	290,653	251	1,471,585	42,446	1,514,032

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,360,586	6,652,609	154,879	20,168,075	—	20,168,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	—	—	130	△130	—
計	13,360,716	6,652,609	154,879	20,168,205	△130	20,168,075
セグメント利益	766,549	1,915,633	21,151	2,703,333	△1,484,115	1,219,218
セグメント資産	16,783,466	6,807,369	—	23,590,836	5,554,241	29,145,077
その他の項目						
減価償却費	751,750	147,976	15,568	899,743	110,867	1,010,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047,252	95,549	—	1,142,801	756,956	1,899,758

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,996,884	2,703,333
全社費用(注)	△1,540,768	△1,484,115
連結財務諸表の営業利益	1,456,115	1,219,218

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,565,312	23,590,836
全社資産(注)	4,684,457	5,554,241
連結財務諸表の資産合計	28,249,769	29,145,077

(注) 全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	865,123	899,743	95,604	110,867	960,727	1,010,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,471,585	1,142,801	42,446	756,956	1,514,032	1,899,758

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工場建物等の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	全社・消去	合計
減損損失	97,769	—	—	—	97,769

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	677.61円	669.58円
1株当たり当期純利益金額	29.84円	2.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	925,637	87,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	925,637	87,100
期中平均株式数(千株)	31,023	32,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。